

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏井 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 楠田 守雄

TEL 03-3639-2700

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,358	20.4	△666	—	△510	—	△295	—
26年3月期第1四半期	11,929	1.4	△1,303	—	△1,151	—	△720	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 219百万円 (329.8%) 26年3月期第1四半期 51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.70	—
26年3月期第1四半期	△28.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	72,704	33,711	46.4	1,335.49
26年3月期	85,002	34,034	40.0	1,348.30

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,711百万円 26年3月期 34,034百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.2	2,600	16.5	2,800	11.4	1,500	12.0	59.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	25,282,225 株	26年3月期	25,282,225 株
27年3月期1Q	39,782 株	26年3月期	39,648 株
27年3月期1Q	25,242,507 株	26年3月期1Q	25,243,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
平成27年3月期第1四半期受注の概況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による積極的な経済政策に刺激され、緩やかながらも回復基調となりました。また、世界経済においても中国および新興国等で一部弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましても、東京オリンピック開催や首都圏における大型再開発事業などの効果により明るい兆しがあるものの、需給ギャップの影響により、施工人員の不足や資機材の高騰が顕在化してきており、今後の成長の足かせになることが危惧されます。

こうした環境の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高143億5千8百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業損失6億6千6百万円（前年同期 営業損失13億3百万円）、経常損失5億1千万円（前年同期 経常損失11億5千1百万円）、四半期純損失2億9千5百万円（前年同期 四半期純損失7億2千万円）となりました。また、受注高につきましては、217億5千1百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、727億4百万円となり、前連結会計年度に比べ122億9千8百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少128億3千万円であります。

負債は、389億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ119億7千5百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少73億7千9百万円と、短期借入金の減少40億円であります。

純資産は、337億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2千3百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少8億3千8百万円と、その他有価証券評価差額金の増加5億8千8百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました「平成26年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が352百万円増加し、利益剰余金が227百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,295	4,787
受取手形・完成工事未収入金	47,689	34,858
有価証券	100	—
未成工事支出金	695	1,301
その他のたな卸資産	22	88
繰延税金資産	1,242	1,468
その他	1,978	2,242
貸倒引当金	△240	△178
流動資産合計	57,783	44,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,204	2,176
その他（純額）	832	911
有形固定資産合計	3,036	3,088
無形固定資産		
投資その他の資産	306	285
投資有価証券	20,213	21,127
繰延税金資産	61	62
その他	3,921	3,888
貸倒引当金	△319	△317
投資その他の資産合計	23,876	24,761
固定資産合計	27,219	28,135
資産合計	85,002	72,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,179	29,800
短期借入金	4,770	770
未払法人税等	767	52
未成工事受入金	1,783	2,104
工事損失引当金	884	835
引当金	144	94
その他	2,349	1,713
流動負債合計	47,878	35,371
固定負債		
長期借入金	45	30
繰延税金負債	2,323	2,527
退職給付に係る負債	594	940
その他	126	123
固定負債合計	3,089	3,622
負債合計	50,968	38,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	16,585	15,746
自己株式	△24	△24
株主資本合計	28,606	27,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,013	5,602
為替換算調整勘定	360	288
退職給付に係る調整累計額	53	52
その他の包括利益累計額合計	5,427	5,942
純資産合計	34,034	33,711
負債純資産合計	85,002	72,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	11,929	14,358
完成工事原価	11,879	13,688
完成工事総利益	49	670
販売費及び一般管理費	1,353	1,336
営業損失(△)	△1,303	△666
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	108	137
為替差益	22	—
その他	11	21
営業外収益合計	158	177
営業外費用		
支払利息	4	11
為替差損	—	7
その他	0	1
営業外費用合計	5	21
経常損失(△)	△1,151	△510
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,155	△512
法人税、住民税及び事業税	15	7
法人税等調整額	△451	△224
法人税等合計	△435	△217
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△720	△295
四半期純損失(△)	△720	△295



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△720	△295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	588
為替換算調整勘定	130	△72
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	771	514
四半期包括利益	51	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期第1四半期受注の概況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
一般空調工事	19,637	97.3 %	20,211	92.9 %	574	2.9 %
（うち海外）	(1,753)	(8.7)	(459)	(2.1)	(△1,293)	(△73.8)
原子力施設空調工事	537	2.7	1,539	7.1	1,001	186.3
合計	20,175	100.0	21,751	100.0	1,576	7.8